



### ③ 男女の雇用均等

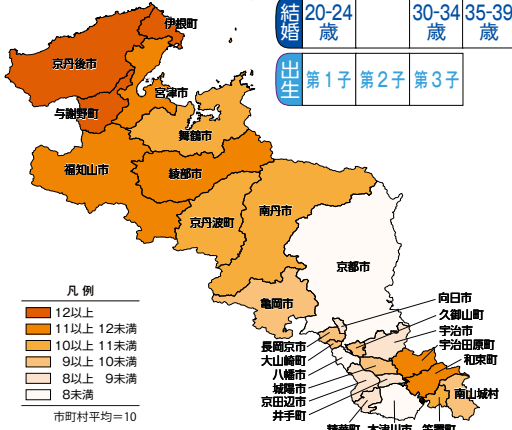
#### ロジック

未婚女性の就業者の増加は、男女の出会いの機会が増え、共働きによる世帯所得の増加は経済的ゆとりが生まれることから、有配偶率及び出生率が上昇する。

#### 評価要素

未婚女性就業率、有配偶女性就業率、共働き世帯割合、就業者性比（男／女）、女性の離職率（逆相関）

子育て環境マップ【③男女の雇用均等】



#### 重回帰分析の結果

- 女性有配偶率で36回、有配偶出生率では45回出現します。第1子、第2子、第3子の有配偶出生率に影響を及ぼす要因になっていると考えられます。
- 標準偏回帰係数の平均値は、女性有配偶率と有配偶出生率の両方に対し0.5を上回り、市町村の出生率に対して強い影響を及ぼしている可能性が高くなっています。

#### 考察

- 子育て環境マップでは、スコアが高いのは主に北部地域や相楽郡の町村部です。これらの地域で、共働き世帯割合や女性の離職率を合成した男女の雇用均等のスコアが高い理由として、労働力人口の減少を背景に女性の就業率が高くなり、共働きによって経済的なゆとりを生み出している面があると考えられます。また、親との同居・近居等、周囲のサポートによって共働きと結婚・子育ての両立がしやすいことも考えられます。
- 結果として、男女がともに働く地域の就業環境が形成され、結婚や出生にプラスに寄与しているという側面も考えることができます。

### ④ 企業のサポート

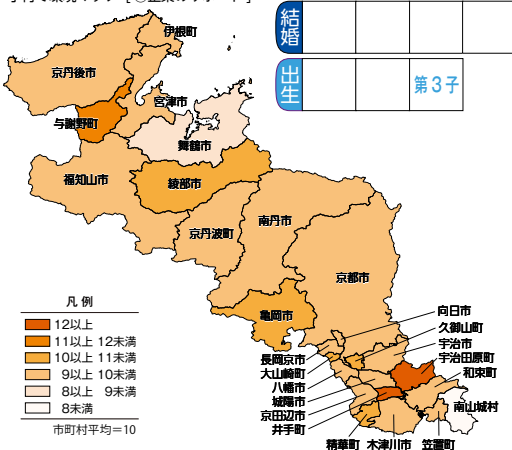
#### ロジック

企業の結婚・出産・子育てに対するサポートは、従業員の仕事と家庭・子育ての両立を容易にすることから、出生率が上昇する。

#### 評価要素

職場づくり行動宣言企業数、子育て応援パスポート登録店舗数

子育て環境マップ【④企業のサポート】



#### 重回帰分析の結果

- 分析結果では、女性有配偶率に影響を及ぼしている変数としては現れません（今回の分析では、出現回数3回以下は無効な独立変数とみなしました）。一方、有配偶出生率に対して6回出現します。
- 標準偏回帰係数の平均値は0.36となっています。評価分野の中では高い数値ではないものの、0.3を超えていることから、十分効果が期待できる水準と考えられます。

#### 考察

- 評価要素は、子育てに優しい職場づくりに取り組む企業と割引等を通じて子育て世帯をサポートする店舗数であるため、有配偶率には影響が現れなかったと考えられます。
- 有配偶出生率に影響を及ぼす評価分野の中でみると、その影響力は大きくはなく、主に第3子有配偶出生率に作用しています。しかし、有配偶出生率に影響を及ぼす多様な子育て環境の一つとして出生率に確かに作用している評価分野であり、第3子の出生は出生率上昇に大きく寄与します。
- 市町村分布には明確な傾向はありませんが、山城地域の一部にスコアが高い地域がみられます。

### ⑤ 住宅環境（結婚・第1子まで）

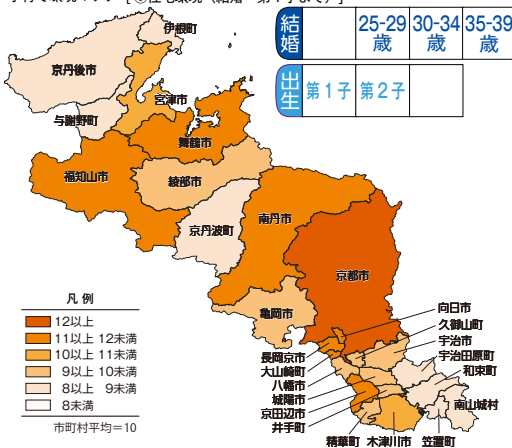
#### ロジック

取得しやすい賃貸住宅の供給が多い地域は、若い夫婦の定住や地域内への流入が起こりやすいことから、有配偶率及び第1子の出生率が上昇する。

#### 評価要素

一般世帯の借家居住割合、若年層人口転入率

子育て環境マップ【⑤住宅環境（結婚・第1子まで）】



#### 重回帰分析の結果

- 女性有配偶率で20回、有配偶出生率では30-34歳の第1子と第2子を中心に55回出現します。
- 標準偏回帰係数の平均値は、女性有配偶率に対して0.47、有配偶出生率に対しては0.37となっており、市町村の有配偶率に対して比較的強い影響を及ぼしているとみられます。

#### 考察

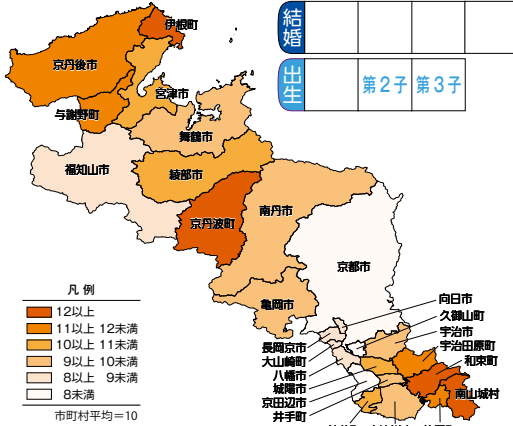
- 25-29歳と30-34歳を中心とする有配偶率への影響は、京都府の女性の平均初婚年齢が29歳であることを踏まえるとロジックで想定した通りです。また、有配偶出生率では第1子を中心に影響を及ぼしており、これもロジックの通りです。
- 評価要素には、若年層の入居が多い借家住宅の割合に加え、若年層人口転入率が含まれています。このため、若い夫婦の移動が市町村の有配偶率や第1子の有配偶出生率に影響を及ぼしていると考えられ、出生率が定住問題でもあることを表しています。
- 子育て環境マップでは、京都市やその通勤圏のほか、中丹地域でもスコアが高くなっています。同地域でも人口流出は課題ですが、Uターン等によって若年層で一定の流入があることが出生率を高めていると考えられます。

## ⑥ 住宅環境（第2子以降）

**ロジック** 住宅空間のゆとりは、生活を安定化させる効果があることから、第2子以降の出生率が上昇する。

**評価要素** 一戸建て比率、持ち家比率、住宅延べ床面積

子育て環境マップ〔⑥住宅環境（第2子以降）〕



## 重回帰分析の結果

- 女性有配偶率で4回、有配偶出生率では第2子、第3子を中心に36回出現します。
- 標準偏回帰係数の平均値は、有配偶率に対しては0.45、有配偶出生率では0.46に上り、市町村の出生率に中程度の影響を及ぼしていると考えられます。

## 考察

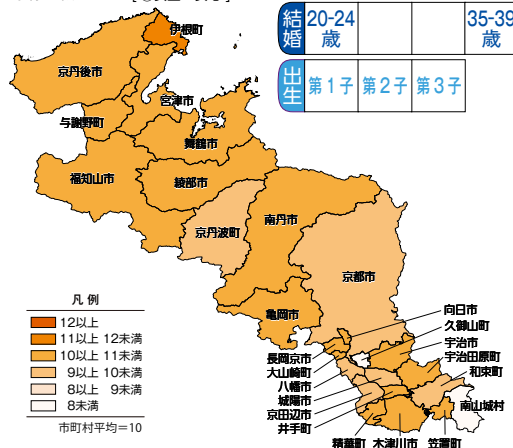
- 第2子・第3子の有配偶出生率を中心に影響が現れていることはロジックの通りです。一戸建て、持ち家、広い延べ床面積といった安定性の高い住居が得られやすい地域で第2子・第3子出生率が高まることのほか、安定性の高い住居を得るため子育て世帯が市町村間を移動している可能性が考えられます。
- 子育て環境マップでは、⑤と対称的な分布になっている傾向がみられ、市町村においては⑤と⑥との両立が課題となることや、二つの住宅環境について広域で補完し合うことなどが考えられます。

## ⑦ 安全・安心

**ロジック** 子どもに関する事故・事件が少ないことによる子育ての安心感は、子どもを持つ意欲を高めることから、出生率が上昇する。

**評価要素** 子どもの交通事故死傷者数（逆相関）、刑法犯認知件数（逆相関）

子育て環境マップ〔⑦安全・安心〕



## 重回帰分析の結果

- 分析結果によると、20-24歳、35-39歳を中心に女性有配偶率で35回、30-34歳を中心に有配偶出生率で36回出現します。
- 標準偏回帰係数の平均値は、女性有配偶率に対しては0.39ですが、有配偶出生率では0.26にとどまります。女性有配偶率への影響の方が強くなっています。

## 考察

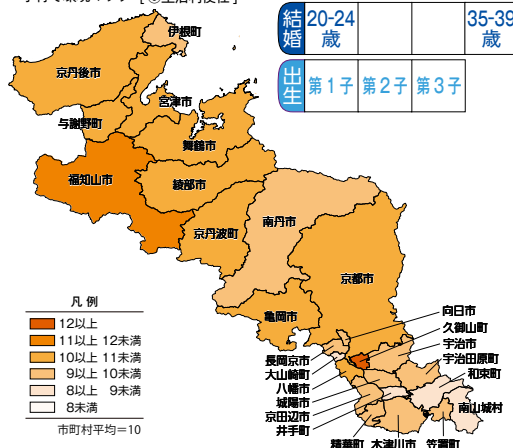
- 有配偶出生率に影響を及ぼしていることはロジックの想定通りですが、有配偶率にも作用しています。結婚時の居住地選択や子育て世帯の転居において地域の安全・安心が考慮されている可能性が考えられます。
- 有配偶出生率に対して影響を及ぼす評価分野の中では影響力は中程度であるものの、一部の年齢階層の有配偶率、すべての出生順位の有配偶出生率に影響を及ぼす基礎的な子育て環境の一つとして出生率に確かに作用している評価分野と考えられます。
- 子ども人口当たりの子どもの交通事故死傷者数や人口当たり刑法犯認知件数を合成した評価分野ですが、子育て環境マップでは、市町村分布に明確な傾向はみられません。

## ⑧ 生活利便性

**ロジック** 生活利便性は、子どもを持つ意欲がある夫婦の居住地選択の条件となり、生活時間のゆとりが生まれることから、出生率が上昇する。

**評価要素** 小売・生活関連サービス業集積度、大規模店舗数

子育て環境マップ〔⑧生活利便性〕



## 重回帰分析の結果

- 女性有配偶率での出現回数は20-24歳を中心に21回、有配偶出生率では30-34歳を中心に39回です。
- 標準偏回帰係数の平均値は、女性有配偶率に対して0.43、有配偶出生率に対して0.28でした。

## 考察

- ロジックの想定通り、有配偶率と有配偶出生率の両方に影響を及ぼしています。特に、分析では、有配偶出生率よりも有配偶率に対して強く影響が現れました。
- 評価要素は小売・生活関連サービス業の集積や大規模店舗数を人口単位当たりで測定したものです。有配偶率に強く影響が現れていることから、生活の利便性を重視した子育て世帯の転居のほか、結婚時の居住地選択を反映している可能性も考えられます。
- 影響力は中程度であるものの、有配偶率と有配偶出生率の両方に影響を及ぼす基礎的な子育て環境の一つとして出生率に確かに作用している評価分野と考えられます。
- 京都市や久御山町、亀岡市といった京都市の周辺や、福知山市等、出生率が高い中丹・丹後地域にも高スコアの地域がみられます。



## ⑨ 外遊び環境

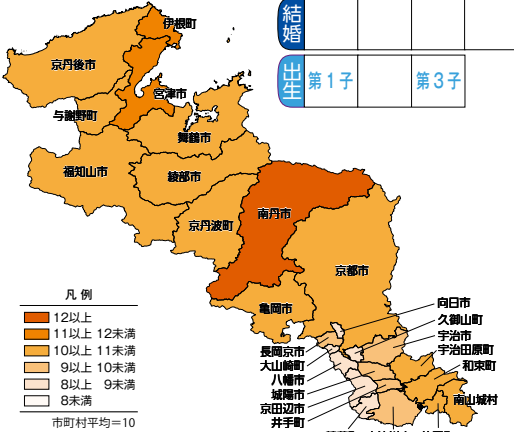
### ロジック

自然体験の豊かさや外遊び体験は、「生きる力」や「自己肯定感」を育て、それらは子どもを持つ意欲や子育ての肯定感を強めることから、出生率が上昇する。

### 評価要素

自然公園面積、林野面積割合

子育て環境マップ [⑨外遊び環境]



### 重回帰分析の結果

- 分析では、女性有配偶率に影響を及ぼしている評価要素としては現れず、35-39歳の第1子と第3子の有配偶出生率のみに現れる評価分野になっています。有配偶出生率に対する出現回数は18回でした。
- 標準偏回帰係数の平均値は、有配偶出生率に対して0.45であり、市町村の有配偶出生率に中程度の影響を及ぼしていると考えられます。

### 考察

- 有配偶率に出現せず、有配偶出生率に対してだけ影響を及ぼす可能性があることは、ロジックの想定通りです。
- 第1子に加えて、第3子有配偶出生率に影響が現れることが特徴です。出生率上昇には第3子出生数の増加が不可欠であることを考えると、出生率上昇に向けて重要な評価分野の一つになっています。
- 子育て環境マップをみると山城地域にスコアが低い地域が多く、かつ、そうした地域が連続しています。これらの地域で、自然公園面積と林野面積割合を合成したこの評価分野の向上を図ることは長期的にも困難な面がありますが、その代替となる外遊び環境の整備が、この地域の共通課題になり得ることを分析結果は示しています。

## ⑩ 保健・医療環境

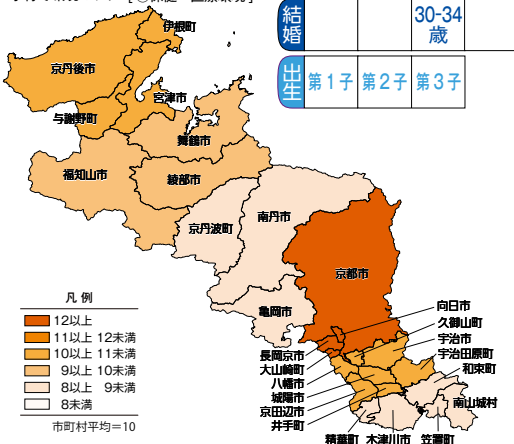
### ロジック

保健・医療の水準は、妊娠・出産・子育ての安心感を与え、子どもを持つ意欲が高まることから、出生率が上昇する。

### 評価要素

医師偏在指標（産科）、医師偏在指標（小児科）

子育て環境マップ [⑩保健・医療環境]



### 重回帰分析の結果

- 分析では、女性有配偶率には30-34歳を中心に15回、有配偶出生率には出生数の多い第1子と第2子を中心に61回出現します。
- 標準偏回帰係数の平均値は、女性有配偶率に対して0.39、有配偶出生率に対して0.43であり、20の評価分野の中では中程度の影響力を持つものと考えられます。

### 考察

- 有配偶率に加え、特にすべての有配偶出生率に影響を及ぼしており、②安全・安心、⑧生活利便性と同様、結婚時における居住地選択と子育ての両方に影響を及ぼす基礎的な評価分野になっていると考えられます。
- 分析結果は出生数が多い地域への医療機関の立地を表しているとも考えられ、出生数が「原因」で医療機関の立地が「結果」である可能性もあります。しかし、保健・医療機能がもたらす出産・子育ての安心感と双方向の関係があると解釈できます。
- 評価要素は産科と小児科の医師偏在指標であり、子育て環境マップに表れているように、南丹地域や山城地域南部の保健・医療環境の課題が子育て環境にも反映されています。

## ⑪ 保育サービス（量的）

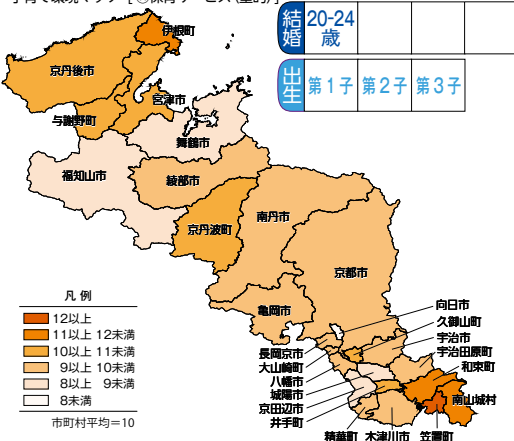
### ロジック

仕事と子育ての両立ができると、共働き世帯の出生率が上昇する。

### 評価要素

保育所持機児数（逆相関）、保育所数（地域型保育事業所を含む）、保育所定員数（地域型保育事業所を含む）

子育て環境マップ [⑪保育サービス（量的）]



### 重回帰分析の結果

- 分析では、女性有配偶率に対しては7回、有配偶出生率に対しては30-39歳の第1子、第2子を中心に78回出現します。
- 標準偏回帰係数の平均値は女性有配偶率に対して0.48、有配偶出生率に対しては0.71に達し、強い影響力を示しています。

### 考察

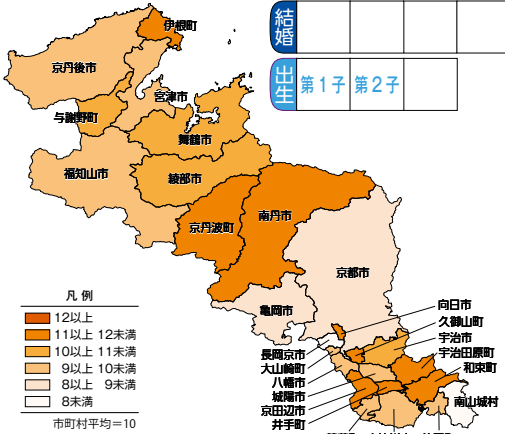
- 潜在的な待機児童を含む保育所持機児数や保育所数を評価要素とする評価分野であり、保育サービスの量的な充足度を表しています。
- 母の年齢階層は30歳代ですが、出生順位では第1子から第3子まで幅広い影響が現れていることが、この評価分野の特徴です。
- 丹後地域や相楽東部のスコアが高くなっています。一方で、出生率が高い中丹地域でも平均を下回っているところが見られます。

## ⑫ 保育サービス（多様性）

**ロジック** ニーズに応じた保育サービスが利用できると、仕事と子育ての両立が一層容易になることから、共働き世帯の出生率が上昇する。

**評価要素** 延長保育実施率、一時預かり保育実施率

子育て環境マップ [ ⑫保育サービス（多様性） ]



## 重回帰分析の結果

- 分析では、女性有配偶率に影響を及ぼしている評価要素としては現れません。有配偶出生率に対しては、25-29歳の第1子、35-39歳の第2子を中心に22回出現しました。
- 標準偏回帰係数の平均値は、有配偶出生率に対して0.36でした。20の評価分野の中では中程度の影響力であり、十分な効果が期待できると考えられます。

## 考察

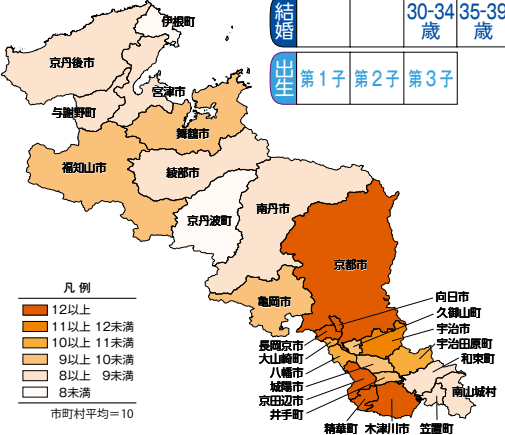
- 延長保育実施率と一時預かり保育実施率を合成した評価分野です。第1子と第2子への影響が現れています。「見える化」ツール Ver.1 にはみられた第3子への影響がなくなり、代わりに第1子への影響が現れました。少子化が進んでいると考えることもできますが、第1子から子育て世帯のニーズに応じた保育サービスが求められるようになったとも解釈できそうです。
- 子育て環境マップをみると、⑪と比較して、市町村間の差が大きくなっていますが、分布のおおよその傾向は⑪と同じです。子どもの数が多い京都市やその近隣地域のほか、府北部にもスコアの低い地域がみられます。

## ⑬ 所得水準

**ロジック** 所得が多いと、結婚のための所得のゆとり感が増し、希望子ども数を持てる支出が可能となることから、出生率が上昇する。

**評価要素** 課税対象所得額、雇用者所得額、世帯所得額

子育て環境マップ [ ⑬所得水準 ]



## 重回帰分析の結果

- 30-39歳の女性有配偶率に影響を及ぼす評価分野になっています。有配偶率に対する出現回数は34回です。また、すべての出生順位の有配偶出生率に対して合計101回出現しました。
- 標準偏回帰係数の平均値は有配偶率で0.66、有配偶出生率で0.46となり、①職住近接性、②交通利便性、③男女の雇用均等と並んで影響力が大きい評価分野の一つです。

## 考察

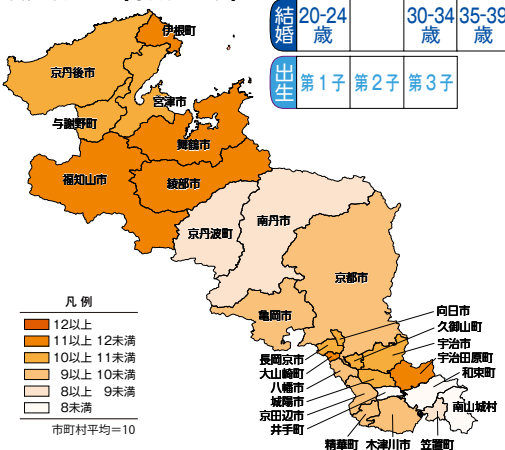
- 都道府県を対象とした先行研究の多くで、雇用者所得や世帯所得を使った所得水準の分析は、有配偶率や有配偶出生率に対してマイナスの影響を及ぼすという結果を導いています。しかし、府内市町村の比較では、ロジックで想定した通り、所得は結婚と出生の両方にプラスの影響を及ぼす評価分野になりました。
- 有配偶率に対する影響力が強いことに加え、すべての出生順位の有配偶出生率に対して影響が現れ、とりわけ、京都市やその通勤圏、山城地域で出生率にプラスに働いているとみられます。

## ⑭ 雇用の安定性

**ロジック** 正規雇用であると、将来の安定した生活の見通しが得られることから、有配偶率が上昇するとともに、子どもを持つ意欲が高まることで、出生率が上昇する。

**評価要素** 男性正規雇用割合、完全失業率（逆相関）、有効求人倍率

子育て環境マップ [ ⑭雇用の安定性 ]



## 重回帰分析の結果

- 分析では、女性有配偶率に対して20-24歳を中心に65回出現します。有配偶出生率においてすべての出生順位に出現しており、出現回数は99回に及びます。
- 標準偏回帰係数の平均値は有配偶率に対して0.53、有配偶出生率では0.39となり、有配偶率と有配偶出生率の両方に中程度の影響力を示しています。

## 考察

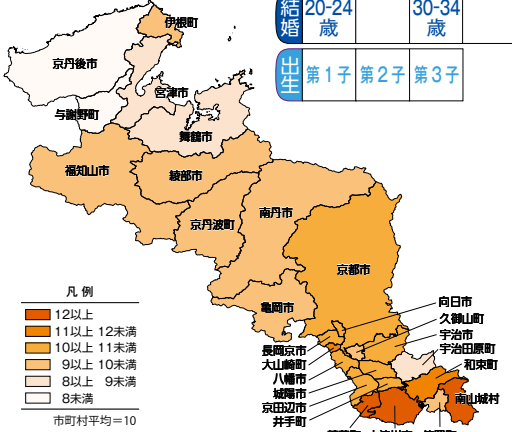
- 所得水準が現在の経済的ゆとりを表すのに対して、正規雇用等が表す雇用の安定性は将来にわたる所得の見通しを示しています。分析結果からは、両者とも、結婚と出生の両方に強い影響を及ぼしていると考えられます。
- 子育て環境マップをみると、産業構造や労働需給の影響を受け、⑬と対称的な分布がみられる評価分野です。⑬と⑭の両立をめざすことは出生率上昇に向けた方向性の一つと考えられます。

## ⑮ 産業活力

**ロジック** 若年層が働きたいと思う活力ある就業の場が存在し、そこで仕事と家庭・子育てが両立できる環境があれば、出生率が上昇する。

**評価要素** 新設事業所割合、新設事業所従業者割合、GDP成長率

子育て環境マップ【⑮産業活力】



### 重回帰分析の結果

- 女性有配偶率での出現回数は25回、有配偶出生率に対しては30-39歳を中心に、すべての出生順位に対して合計99回出現します。
- 標準偏回帰係数の平均値は、女性有配偶率に対しては0.46、有配偶出生率では0.41であり、有配偶率と有配偶出生率の両方に対して中程度の影響力を持つと考えられます。

### 考察

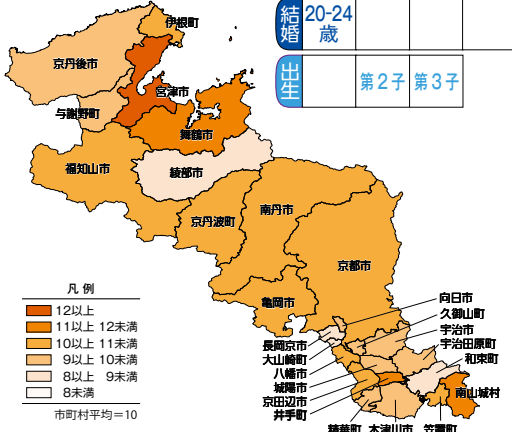
- 産業活力は、GDP成長率に事業所の新設状況を示す指標を合成したものです。このため、スコアが高い市町村では、他の地域に比べ新しい就業機会が生まれていると考えられます。
- 20-24歳有配偶率や第1子に影響が現れていることから、定住している若い世代の子育てにプラスの影響を及ぼしていることのほか、若い夫婦の市町村間移動が関わっていると考えられます。
- 子育て環境マップをみると、京都市から山城地域の南部にかけてスコアが高い地域が多くみられます。

## ⑯ 産業・職業の多様性

**ロジック** 産業や職業が多様であると、ライフスタイルに応じた就業形態や働き方を選択することができるため、仕事と家庭・子育ての両立を通じて、出生率が上昇する。

**評価要素** 産業多様性指数、職業多様性指数

子育て環境マップ【⑯産業・職業の多様性】



### 重回帰分析の結果

- 女性有配偶率に対しては20-24歳を中心に31回出現します。有配偶出生率では、30-34歳を中心に20回出現します。
- 標準偏回帰係数の平均値は、有配偶出生率に対して0.37、有配偶出生率では0.23であり、有配偶率に対して中程度の影響力を持つ評価分野と考えられます。

### 考察

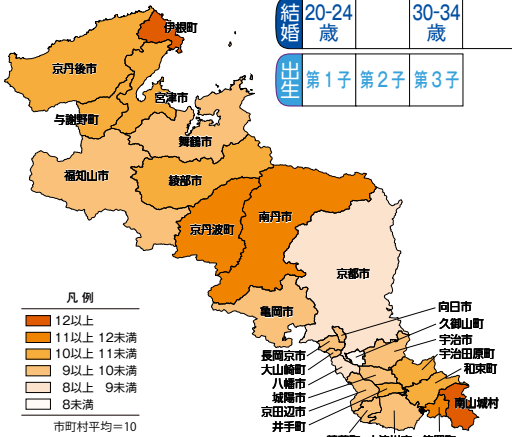
- ある産業における市場占有度を測定するため開発されたHHI（ハーフィンダール・ハーシュマン指数）を産業構造と職業構造に適用し、逆数をとって多様性を示す指標に変換しました。有配偶率と有配偶出生率に対して幅広い影響が認められ、子育て環境を表す多様な指標の一つと考えられます。
- 子育て環境マップをみると、市町村分布が⑮と一致してないところも多くみられます。⑮が経済の成長力や事業所の新陳代謝を表し、一方の⑯は既存産業の多様性を示すという違いが反映されたと考えられます。
- 出生率が高い中丹地域等で、この評価分野のスコアが高いところが多くなります。

## ⑰ 人々のつながり

**ロジック** ソーシャル・キャピタルが蓄積された社会では、子育て世帯に対するやさしい風土があり、地域から得られるサポートが多いため、有配偶率や出生率が上昇する。

**評価要素** 消防団員数、刑法犯認知件数（逆相関）、子育て支援関連NPO数

子育て環境マップ【⑰人々のつながり】



### 重回帰分析の結果

- 分析では、女性有配偶率での出現回数は17回です。有配偶出生率では、主に30-34歳の第2子、35-39歳の第3子に影響が認められ、出現回数は合計59回に上ります。
- 標準偏回帰係数の平均値は女性有配偶率に対して0.44、有配偶出生率に対して0.41であり、有配偶率、有配偶出生率の両方に対して中程度の影響力を持つ評価分野と考えられます。

### 考察

- 人口当たり消防団員数や人口当たり刑法犯認知件数といった地域のソーシャル・キャピタルを計測する際に用いられる指標を評価要素とする評価分野です。
- ロジックの通り、有配偶率と有配偶出生率の両方に影響を及ぼす評価分野になりました。
- 既存研究では、人々のつながりは多子の傾向をもたらすと考えられており、有配偶出生率において第2子と第3子への影響が現れたところも、ロジックの想定通りです。
- 市町村間の差が大きく、京都市や山城地域西部といった都市部でスコアが低く、丹後地域や相楽東部で高いスコアになっています。



## ⑮ 伝統文化

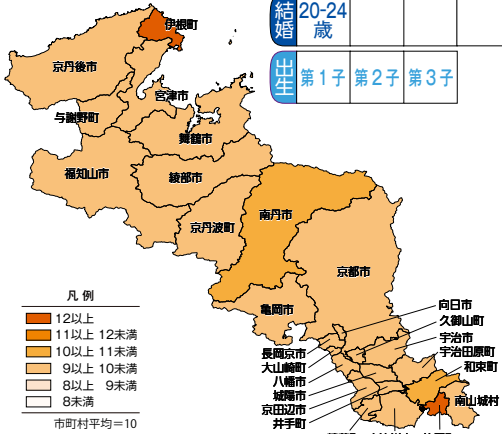
## ロジック

伝統文化等を継承するためには住民相互の強いつながりが必要であり、定住を促進したり、子育てにやさしい風土を生むため、有配偶率や出生率が上昇する。

## 評価要素

京都府指定・登録無形文化財・民俗文化財等の登録数、伝統的工芸品指定数

子育て環境マップ [ ⑮伝統文化 ]



## 重回帰分析の結果

- 分析では、女性有配偶率に対しては 20-24 歳を中心に 18 回出現しました。有配偶出生率での出現回数は 30-39 歳を中心に 101 回でした。
- 標準偏回帰係数の平均値は、女性有配偶率に対しては 0.39、有配偶出生率に対して 0.65 であり、20 の評価分野の中では有配偶出生率に対して比較強い影響力を持つ評価分野と考えられます。

## 考察

- 伝統文化は、京都府らしい評価分野として設定したものです。無形であることに着目して京都府指定・登録無形文化財・民俗文化財等の登録数と、地域に根付いた伝統的工芸品指定数を評価要素に採用しました。
- 分析の結果は良好であり、ロジックで想定したように、伝統文化継承の取組を生み出す風土や住民間のつながりが出生率に影響を及ぼしている可能性が認められます。
- 子育て環境マップをみると、⑮とは市町村分布が異なる点も多く、重回帰分析で⑮と⑯が同時に有効となった回帰式もみられるため、両者は異なる道筋で出生率に影響を及ぼしていると考えられます。
- ⑮に比べて市町村間の差が小さいことが特徴であり、市町村分布に明確な傾向はみられません。

## ⑯ 子どもの頃の経験

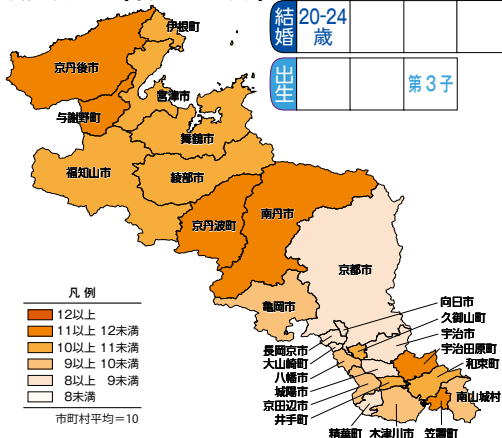
## ロジック

結婚や子どもを持つことに対する肯定感、親や身近な者から伝播している可能性があり、それらは子どもの頃の経験を通じて生じると考えられる。

## 評価要素

多子世帯割合、三世代世帯割合

子育て環境マップ [ ⑯子どもの頃の経験 ]



## 重回帰分析の結果

- 分析では、女性有配偶率に対しては 20-24 歳にのみ 5 回出現し、有配偶出生率では 14 回出現します。
- 標準偏回帰係数の平均値は、有配偶率に対して 0.38、有配偶出生率では 0.55 であり、有配偶率、有配偶出生率の両方に対して比較強い影響力を及ぼしています。

## 考察

- ロジックで想定した通り、女性有配偶率と有配偶出生率の両方に影響を及ぼす評価分野と考えられます。有配偶率、有配偶出生率とも中程度の影響力が認められます。
- ⑯は多子世帯割合と三世代世帯割合を合成した評価分野であり、⑯が地域コミュニティの状況を表すのに対して、⑯はより身近な者との関係が現れていると考えることができます。
- 一方で、子育て環境マップの市町村分布では、⑯と⑯には共通点も多く、両者は相互に作用し合いながら、出生率に影響を及ぼしていると考えられます。

## ⑰ 自治体サポート

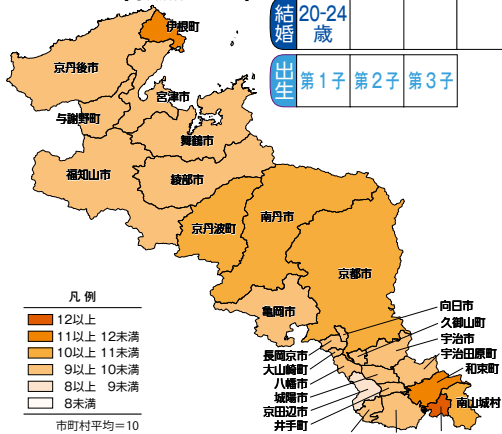
## ロジック

自治体の子育て支援策により、子育ての経済的負担が軽減されるほか、情報提供や助言、子育て世帯間の交流により、子育てに安心感を与えることができる。

## 評価要素

地域子育て支援拠点数、児童福祉費（決算額）

子育て環境マップ [ ⑰自治体サポート ]



## 重回帰分析の結果

- 分析では、女性有配偶率に対しては 20-24 歳にのみ影響を及ぼす評価分野であり 18 回出現しました。有配偶出生率に対しては 30-39 歳を中心に 112 回現れ、出現回数の多い評価分野になっています。
- 標準偏回帰係数の平均値は有配偶率に対して 0.59、有配偶出生率に対して 1.00 であり、20 の評価分野の中では有配偶率、有配偶出生率の両方に対して強い影響力を持つ評価分野と考えられます。

## 考察

- 子ども人口当たりの地域子育て支援拠点数と児童福祉費を合成した評価分野であり、他の年齢階層に比べ、第2子や第3子の出生が多い 30-34 歳の有配偶出生率を中心に影響が現れました。
- 子ども人口当たりでみた地域子育て支援拠点数は、子育て支援への利用利便性を表すと考えられます。支援へのアクセス性と、子ども人口当たり児童福祉費の差に表れる市町村独自の子育て支援策の実施状況が、出生率に強い影響を及ぼしていることがわかりました。
- 子育て環境マップでみた市町村分布には明確な傾向はみられませんが、丹後地域や相楽東部でスコアが高くなっていることがみられます。

## 合計特殊出生率を出生構造に分解する

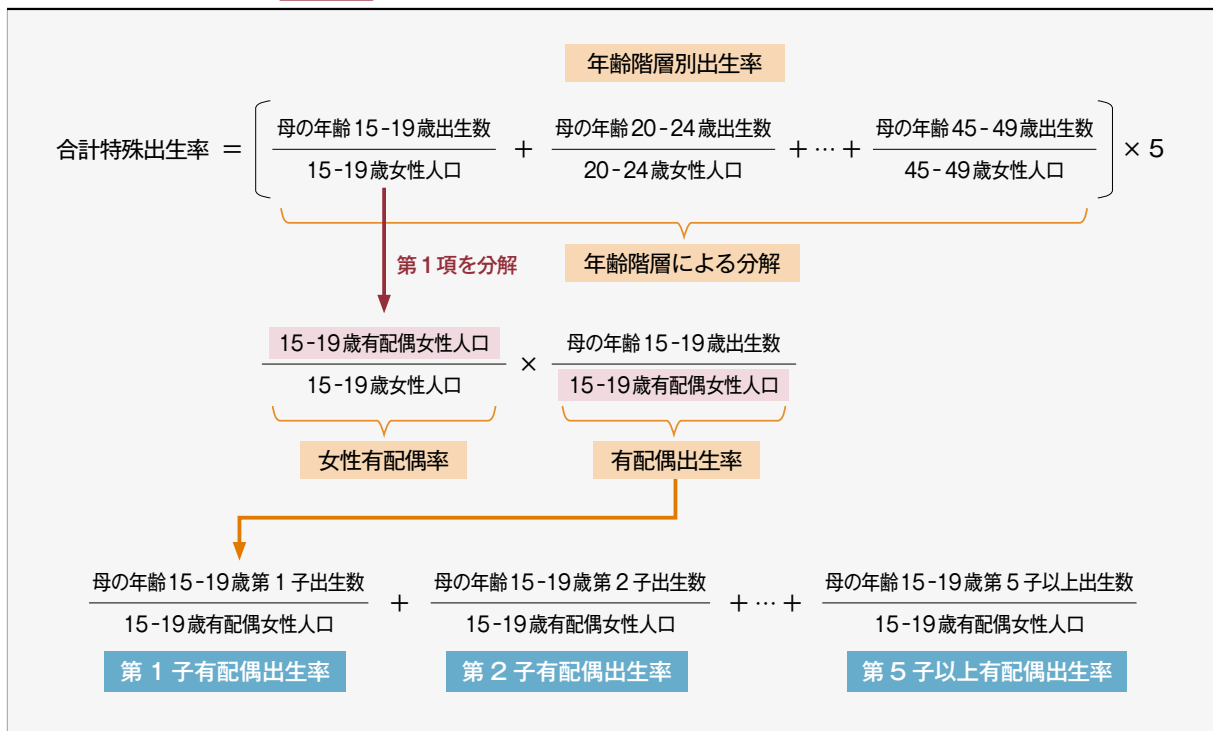
図Ⅲ-7 は合計特殊出生率の定義です。図の通り、合計特殊出生率は年齢階層別出生率が女性有配偶率と有配偶出生率の積になっているものの、その他は和の形に分解できます。

さらに、女性有配偶率と有配偶出生率の積である年齢階層別出生率も、地域差（本ツールでは全国

との差）を対象とすれば、図Ⅲ-8 に示す方法により和の形に分解できます。

本ツールでは、合計特殊出生率の地域差に占めるグレーの部分の大きさを女性有配偶率地域差の寄与、緑の部分の大きさを有配偶出生率地域差の寄与と呼びます。

図Ⅲ-7 合計特殊出生率の定義と出生構造による分解



図Ⅲ-8 全国と市町村における年齢階層別出生率の差の寄与分解（25-29歳出生率による例示）

